

# 道路整備の促進及び道路財源の確保に関する意見書（要旨）

提出者 石原大成議員（賛成多数）

道路は、国民生活や経済・社会生活を支えるもつとも根幹的な社会資本であり、その整備は全国民が等しく熱望するところである。

揮発油税等の道路特定財源は、その全額を道路整備に充当されることとされており、税率についても、平成15年度税制改革において、暫定税率の適用が5年間延長される等社会資本整備重点計画の計画的執行を行うための重要な財源となっている。

本町では、平成18年3月に策定された大津町振興総合計画基本計画において「魅力的で快適な生活環境づくり」の道路網の整備について、都市計画道路や幹線道路網の整備とともに生活道路の整備など交通基盤の整備を重点的に推進しているところである。また、平成19年度からは、新たに国の補助事業である「まちづくり交付金事業」に取り組む予定である。

これに応えるには、国道57号の4車線化の早期完了や中九州地域高規格道路の推進、或いは県道西鶴中井迫、瀬田龍田線などの県道改良の推進、駅前楽善線をはじめとする幹線及び生活道路の改良など着実な整備が必要である。そのため、特段の配慮がなされるよう強く要望する。

## 3 議案とも賛成多数で可決

反対

永田和彦議員

かつて特定財源は国を復興するために必要なだったと思うが、今は少子高齢化にともなう社会保障の財源は足りない。例えば町たばこ税は特定財源ではなく、一般経費に使っている。税制改正をすすめるべきだ。国交省や族議員による中央集権体制を崩して、三位一体の改革により地方の時代にしなければならぬ。

### 道路特定財源 （上記意見書）

賛成

吉田忠道議員

今回の意見書は、町長提出であり、中央は中央の事情、地方には地方の事情がある。町は振興総合計画を実施しようとしており、特に道路整備は最重要課題としている。日頃は執行部と議会は緊張関係であつていいが、今回は町長の要請に議会が後押しすることにもろ手を挙げて賛成する。

反対

荒木俊彦議員

この制度は、75歳以上の高齢者全員に新たな保険料が課せられる。しかも高齢者の医療費が増えれば保険料も値上げされる。

社会保険の扶養家族の人は、少なくとも年間3万7200円の負担増だ。長生きすればするほど新たな負担が増える事は、あまりにもひどい制度だ。

### 討論

賛成

田代國廣議員

この医療制度は75歳以上の高齢者の医療を広域連合（熊本県全自治体）で運営する。市町村の財政力規模などから考えれば広域連合は必要である。保険料についても低所得者については7割の軽減措置があり、応益を考えるとある程度の負担はやむを得ないと思われる。

反対

永田和彦議員

戦中戦後生きて、長生きされた方々に負担を強いるのではなく、国民全体で負担するのが妥当だ。

先日、買い物に行ったとき、もう腰が曲がってしまった、そんなばあちゃんたちが、決して贅沢するわけじゃなくて、買物をしてもらった。そういう姿を見れば、このような議案は可決すべきではない。

### 後期高齢者医療 広域連合の設置

反対

荒木俊彦議員

国民健康保険財政の安定運営のため、繰り入れた約一億円を繰り戻す必要はない。町の財政力からしてなんら影響はない。

とりわけ農業者は本当に悲惨な状況である。国保制度は、国民の命綱、国保会計が安定して運営できるように町が支援するのが当然でないか。

### 国保特別会計 補正予算

賛成

田代國廣議員

今回の補正予算で8900万円一般会計に繰り出されたが、それでもなお8千数百万円の予備費があり、今後の運営には充分である。

国保会計に昨年度の補正で1億数千万円を繰り入れた経緯があり、今回の一般会計への繰り出しは妥当な判断である。

